



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料5

# クールジャパン人材育成に関する 文部科学省の施策について

平成30年1月12日(木)

第5回クールジャパン人材育成検討会

文部科学省高等教育局

# 1. 専門職大学等の制度化について



# 専門職大学等の制度化について

大学制度の中に位置付けられ、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として、「専門職大学」及び「専門職短期大学」の制度を設ける（平成31年4月1日施行）。

専門職大学制度の趣旨を活かし、既存の大学・短大の一部の組織で実践的かつ創造的な専門職業人養成に取り組む「専門職学科」制度も検討中。

## 法制度の概要

### 1. 目的等

#### 機関の目的

深く専門の学芸を教授研究し、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的とする。

#### 学位の授与

課程修了者には、文部科学大臣が定める学位を授与する。

### 2. 社会のニーズへの即応

#### 産業界等との連携

専門職大学等は、文部科学大臣の定めるところにより、専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。

#### 認証評価における分野別評価

専門職大学等の認証評価においては、専門分野の特性に応じた評価を受ける。

### 3. 社会人が学びやすい仕組み

#### 前期・後期の課程区分

専門職大学（4年制）の課程は、前期（2年又は3年）及び後期（2年又は1年）に区分できる。

#### 修業年限の通算

実務の経験を有する者が入学する場合には、文部科学大臣の定めにより、当該実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算できる。

産業界等との連携により、質の高い専門職業人を育成

## 教育課程の編成方針等

**産業界と連携**しつつ、教育課程を自ら開発・開設。不断に見直し。「**専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力**」の育成・展開及び「**職業倫理の涵養**」を規定。  
産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため「**教育課程連携協議会**」の設置を義務付け。

## 教 員

**必要専任教員数のおおむね4割以上**は、**実務家教員**（専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者）とする。

**必要専任実務家教員数の二分の一以上**は、**研究能力を併せ有する実務家教員**（大学等での教員歴、修士以上の学位、又は企業等での研究上の業績を有する者）とする。

必要専任実務家教員数の二分の一以内は、「**みなし専任教員**」（専任教員以外の者であっても、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の学部・学科の運営について責任を有する者）で足りるものとする。

## 教育課程の履修

**実習等による授業科目について一定単位数の修得**を卒業・修了要件として規定。（4年制で40単位以上 / 2年制で20単位以上）  
上記の実習等による授業科目には、**企業等での「臨地実務実習」を一定単位数含む**。（4年制で20単位以上 / 2年制で10単位以上）  
**他の教育機関と連携した学修成果の認定（共同教育課程等の規程も整備）**

専門職大学設置基準及び専門職短期大学設置基準において規定

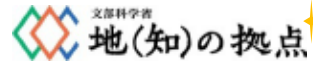
## 2. 地域活性化に向けた地方大学・学生の支援について



- | 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
- | 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～
- | 国立大学における特色ある学部等の設置状況(主なもの)

# 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成30年度予定額：21億円  
（平成29年度予算額：36億円）



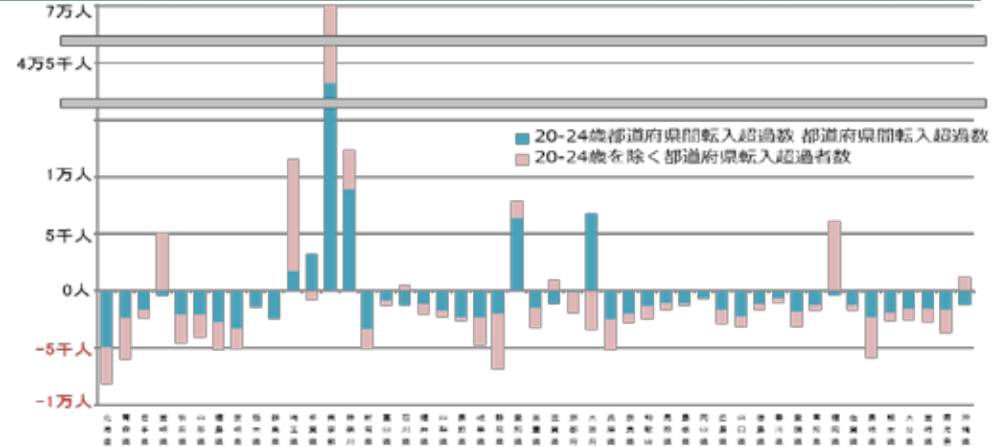
## 【背景・課題】

- ◎ 『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
- ◎ 地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

## 【事業概要】

- ◎ 大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、**学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓**するとともに、**地域が求める人材を養成するための教育改革**を実行。
- ◎ COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理。
  - 事業期間：最大5年間 財政支援（平成27年度～31年度）
  - 選定件数：42件（参画 大学・短期大学・高等専門学校：277校）

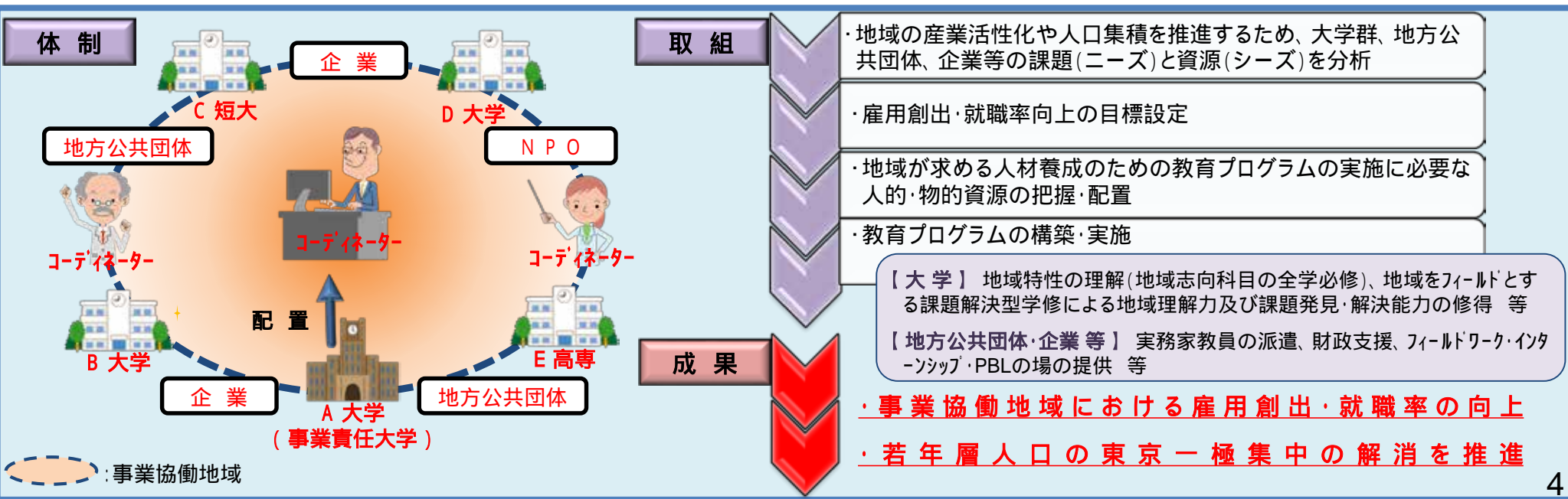
## 最初の就職時「20～24歳」及び、「20～24歳」以外における人口移動



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（平成25年度）」を基に文部科学省作成

## 実現すれば地元就職をするかもしれないもの

- ・給料の良い就職先が多くできる
  - ・働きたいと思うような企業が多くできる
  - ・志望する職種に就けるようになる
  - ・地元就職を推進するための活動が活発になる
- 「2015年マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」



福井大学における「COC+」の取組

内容: 地域を志向する学生の育成や、これらの学生の地元定着の促進を目指し、参加大学や地域の特性と強みを活かした 恐竜・食等による福井ブランド創出、原子力技術、まちづくり、バイオ・六次産業化、国際・地域、看護福祉の各分野を中心に、各担当の「COC+コーディネーター」が核となり、「ふくい地域創生士」の育成と定着、新産業の創出、優れた取組の全県展開を実施。

地域志向教育担当COC+コーディネーター

- ・「地域志向科目」
- ・地域でのインターンシッププログラム
- ・「ふくい地域創生士」等を担当

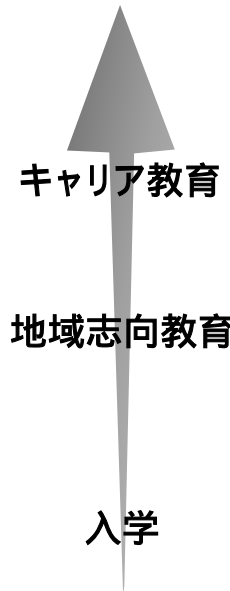
他にも産業振興担当や全県展開担当のCOC+コーディネーターを配置

「地域志向科目」例: 「福井地域学」、「福井の経済と経営者」、「福井で働くということ」、「ふくいを知る・見る・考える イノベーション編」、「実践恐竜学」

「ふくい地域創生士」  
地域を学び、自分を知ることにより「地域に貢献できる人材」として認定(H30.3～認定開始)

地域志向科目12単位以上を修得 + 地域でのインターンシップ又はこれに類する活動に参加

H31年度までの  
・県内就職率  
10%向上  
・地域における  
雇用創出85名  
を目指す



実施体制: 県内すべての大学が参加・協力し、福井県、地域の企業と産学官金の連携(「ふくいCOC+事業推進協議会」)で各取組を推進。

- ・大学: 福井大学、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学、福井医療大学
- ・地方公共団体: 福井県
- ・企業等: 県商工会議所連合会、県経営者協会、福井経済同友会、県医師会、県看護協会、福井まちなかNPO



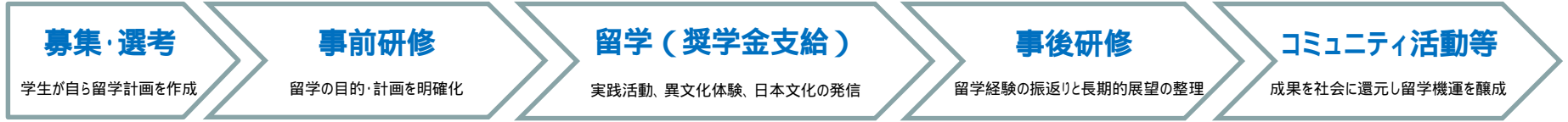
「Fスクエア」: 県が福井駅隣接の建物の一部を県内大学共通スペースとして提供。県内大学が地域志向科目を中心に31科目を共同開講。

# 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

## 趣旨

- 民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するため、官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設。
- 「日本再興戦略」等を踏まえ、産学官が連携した支援コースの設定（実践型インターンシップ、フィールドワーク等を盛り込んだ留学）。
- 留学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティを提供。
- プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

## プログラムの流れ



## 募集コース

### 【大学全国コース】 【大学オープンコース】

- 理系、複合・融合系人材コース
- 新興国コース
- 世界トップレベル大学等コース
- 多様性人材コース

### 【採用実績】

第1期～第6期 2,440人  
地域人材コース188人を含む  
第7期 608人（160校）  
地域人材コース118人を含む

### 【地域人材コース】

地域のグローバル化を促進するため、地域の活性化に貢献するリーダー候補を育成



### 【採択実績】

23地域  
(H27) 栃木県、石川県、三重県、岡山県、徳島県、香川県、熊本県、大分県、沖縄県、福島県いわき市、奈良市  
(H28) 新潟県長岡市、島根県、佐賀県、宮崎県  
(H29) 北海道、岩手県、福井県、静岡県、長崎県  
(H30) 山形県、群馬県太田市、広島県福山市

### 【高校生コース】

- 早い段階で留学という一歩を踏み出し、自分と向き合い、視野を広げ、将来の可能性を広げる機会を提供
- アカデミック、スポーツ・芸術、プロフェッショナル、国際ボランティアの4分野で学生を募集

### 【採用実績】

第1期生：303人（161校）  
第2期生：511人（331校）  
第3期生：501人（330校）

## 支援内容（大学生等向けコース 第9期）

家計基準による応募区分	大学全国コース（家計基準内）	大学オープンコース（家計基準外）
支援期間	28日以上（3ヶ月以上を推奨）～2年	
奨学金（月額）	120,000円または160,000円（留学先地域によって異なる。）	60,000円
留学準備金	150,000円（アジア地域）、250,000円（アジア地域以外）	
授業料	600,000円（支援期間が1年を超える場合） 300,000円（支援期間が1年以内）	

## 支援内容（高校生コース）

支援期間	14日以上～1年（応募分野によって異なる。）
奨学金等	・事前・事後研修参加費 ・奨学金（授業料、現地活動費及び往復渡航費） 留学期間及び留学先地域によって規定

## 支援企業・団体数

**216社・団体**（平成29年9月29日現在）  
平成32年（2020年）までの7か年の寄附見込額 約116.8億円

# 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～ 地域人材コースの概要について

## ・背景・目的

地域のグローバル化を促進するため、日本の地域の活性化に貢献するリーダー候補を育成。そのために、地域の自治体・企業・大学等がグローバル人材育成に向けた自立的・継続的な仕組みを構築するためのきっかけを提供する。

## ・体制：

各地域の企業、地方公共団体、教育機関等が連携し、地域の活性化に資する独自のテーマを設定。それに即した海外留学及び地元企業でのインターンシップを組み合わせたプログラム設計。

## ・学生の選考：

派遣留学生は各地域が選考。地域独自の研修の他、全国コース同様、学生コミュニティや事前・事後研修への参加を義務付け。

## ・事業規模：

平成27年度は11地域、平成28年度は4地域、平成29年度は5地域、平成30年度は3地域の事業を採択。1地域あたりの奨学金等の補助は毎年300万円～1200万円。機構は地域が拠出した金額と同額をマッチング。支援期間は3年間を予定。

## 採択地域事業における今後のスケジュール

- 2月上旬以降 学生募集開始(地域ごとに実施)
- 5月中旬～5月下旬 学生選考(地域ごとに実施)
- 6月中旬 採否結果通知
- 7月下旬～8月中旬 事前研修の実施(各地域版及び全国版の両方に参加)
- 8月11日以降 留学開始(派遣留学生への支援開始)



平成27年度採択地域及び地域事業の名称(11地域)			
福島県 いわき市	トビタテ！福島浜通り再生ストーリーの主役たち	栃木県	とちぎグローバル人材育成プログラム(上級コース)
石川県	いしかわの明日の人材を育成する実践的留学プログラム支援事業	三重県	航空宇宙産業分野の企業へ就職をめざす人材の留学支援
奈良県 奈良市	「奈良を「開く」人材」グローバル人材育成プロジェクト	岡山県	おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業
徳島県	徳島県地域グローバル人材育成事業	香川県	香川地域活性化グローバル人材育成プログラム
熊本県	「熊本と世界をつなぐ」グローバル人材育成事業	大分県	大分県地域グローバル人材育成・定着事業
沖縄県	沖縄からアジアへトビタテ！留学JAPANプロジェクト	-	-
平成28年度採択地域及び地域事業の名称(4地域)			
新潟県 長岡市	「米百俵の精神を受け継ぐ」長岡グローバル人材育成事業	島根県	島根県グローバル人材育成支援事業
佐賀県	世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業	宮崎県	みやざきグローバル人材育成事業
平成29年度採択地域及び地域事業の名称(5地域)			
北海道	北海道海外留学支援事業 ～トビタテ！道産子海外留学応援プログラム～	岩手県	いわて協創グローバル人材育成プログラム
福井県	福井県/地域グローバル人材育成事業	静岡県	ふじのくにグローバル人材育成事業
長崎県	長崎ブレークスルー (長崎グローバル人材育成)プロジェクト	-	-
平成30年度採択地域及び地域事業の名称(3地域)			
山形県	やまがたの未来を切り開くグローバル人材育成プログラム	群馬県 太田市	群馬県太田市「新田山にいたやま」グローバル人材育成事業
広島県 福山市	トビタテ学種！花開け学種！ふくやまグローバル人材育成事業	-	-

(参考:学生採用実績)  
第3期～第7期: 306人の学生を採用



# 国立大学における特色ある学部等の設置状況（主なもの）

**佐賀大学**  
芸術地域デザイン学部(H28)

産業・文化の振興といった地域ニーズを踏まえ、アートを通じて地域社会に活力を与えられる人材を養成。【自治体と連携したフィールド実習、佐賀県有田窯業大学の資源を活用した実践教育】

**島根大学**  
人間科学部(H29)

地域社会で生活する人々の心と体についてその仕組みを共感的、客観的に理解した人材を育成。【心理学、健康科学、福祉社会学に関して、地域での実習と科目履修による科学的思考の往還を実施。】

**富山大学**  
都市デザイン学部(H30予定)

都市が抱える課題を総合的に俯瞰し、想像力を持って問題の発見・解決ができる人材を養成。【自治体・企業と連携したPBL教育、デザイン思考の実践教育の実施】

**弘前大学**  
農学生命科学部(H28)

地域の諸課題を解決し、りんご等の地域農産物の加工や輸出を促進する人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、食関連の知識（製造・分析等）を実技経験をもとに学べるカリキュラムを展開】

**鹿児島大学**  
南九州・南西諸島域共創機構(H30予定)

南北600kmにまたがる南九州・南西諸島域の地域課題等を一元的に収集。学内研究者、自治体、産業界等と連携を強化し、防災、観光、農林水産等に関する課題の相談活動、共同研究、技術開発等を実施。【島嶼を抱える地域の固有の問題を解決】

**宇都宮大学**  
地域デザイン科学部(H28)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、全学生が参加する地域プロジェクト演習の実施】

**大分大学**  
福祉健康科学部(H28)

医療と福祉を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性を有したマネジメント力を有したリーダーを養成。【県内の自治体と連携し、医療・福祉地域現場での臨床実習の実施】

**岐阜大学**  
地方創生エネルギーシステム研究センター(H30予定)

中山間地域での地産地消型水素エネルギー社会実現に向けて、岐阜県八百津町を実証フィールドとした「つくる」「ためる」「はこぶ」「つかう」といった研究成果を社会実装まで推進。【地方創生に貢献する取組を推進】

**愛媛大学**  
社会共創学部(H28)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成】

**高知大学**  
地域協働学部(H27)

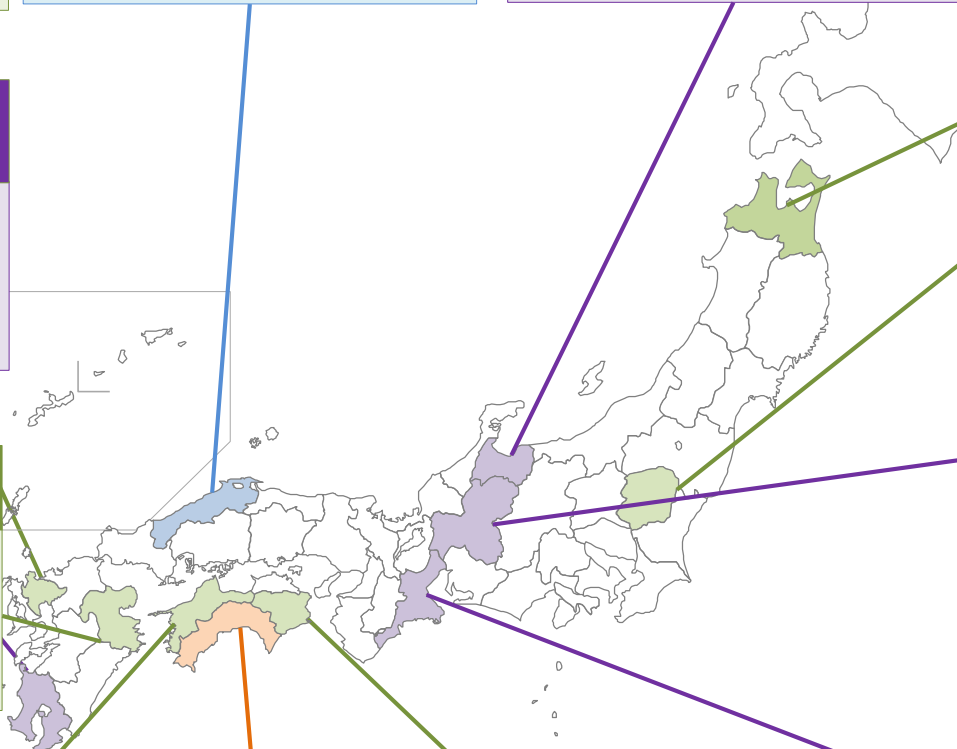
地域の行政・産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参画型の学部運営を実施】

**徳島大学**  
生物資源産業学部(H28)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した生物資源を活用した6次産業化及び産業創出人材を養成。【徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施】

**三重大学**  
地域創生戦略企画室(H30予定)

大学と地域をつなぐ学長直轄の社会貢献機能を有する組織を設置。全学的な地域行政・企業等との連携を強化するとともに、地域拠点サテライト設置によるリカレント教育の実施。【地域に根差した取組を促進】



## 養成する人材像

**地域活性化の担い手**として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、以下に掲げる**地域産業の振興を推進できる人材**を育成

- ・産業の地域協働リーダー (地域の多様な資源を活かし、協働をコーディネートし事業を創出する人材: 地場産業、食品加工等)
- ・行政の地域協働リーダー (住民、企業と協働して、地域課題に向けた政策形成をコーディネートできる行政職員: 自治体等)
- ・生活・文化の地域協働リーダー (地域の生活・文化を支える事業をプロデュースする人材: ソーシャルデザイナー、マスコミ等)
- ・6次産業人材 (農林水産分野の地域資源を活かして起業する人材: 農林漁業のベンチャー、フードサービスの起業等)

## 特色 **実習授業を軸にした地域人材の育成に特化**

1年次から**地域現場での活動を徹底 (600時間実習)**

例えば、農林海洋科学部のある学科では150時間実習

(要卒専門科目授業時間に占める**必修現場実習時間 35.7%**)

**グループワーク型教育の充実 (専門科目の60%以上)**

### 県内各地に実習地



- 黒潮町 蛸川地区、mapork 他
- 仁淀川町 長者だんだんくらぶ
- いの町 是友奥名地区自治会
- 高知市 土佐せれくとしょっぷ
- 高知市 高知県立文学館
- 高知市 中川をよくする会
- 高知市 高知県ボランティアセンター
- 南国市 集落活動センター
- 大豊町 ゆとりすとパークおおとよ
- 大豊町 東豊永地区
- 香南市 西川地区集落活動センター

## 育成する能力

### 地域マネジメント力

地域協働に必要な3つの力を身につけた地域協働型産業人を育成

地域理解力

企画立案力

協働実践力



地域課題の解決に向けた  
提案・取組

Win-Win

実習先の提供等、  
教育活動への協力

### カフェ satobito を大学周辺にオープン

[概要]

地域協働学部の実習を通じて、地元の農家の加工品が収入に繋がらないという課題を知り、これらの加工物を消費者に届けるための取組として会社を設立し、大学周辺にカフェをオープン。学生と教員が出資し、副学長が代表に。

### おおとよブルーベリープロジェクト

[概要]

過疎化高齢化が進む大豊町の地域活性化のため、地域協働学部の学生、企業、大豊町の連携により、大豊町の名産のブルーベリーを使ったワインの開発に関して、企画、実施、商品化を行った。

### いの町是友奥名地区自治会への協力

[概要]

自治会活動の主要メンバーの固定化・高齢化が課題となっていたが、地域協働学部の学生が地域情報紙を作成し、毎回個別訪問配布や住民からの意見聴取を行うことにより、徐々に活性が図られ、住民の意識改革に繋がった。

地域と協働した実習により  
把握した地域課題の解決に向け、産学協働による具体的な取組が活発化

さらに、  
全学への好影響も

全学部のカリキュラムが地域志向に!

開講科目に占める地域志向科目の割合	
H25年度 5.3%	H28年度 11.1%

学生も地域志向に!

県内就職率	
H27年度 25.5%	H28年度 28.2%

地域内企業との研究連携も着実に進行!

県内受託・共同研究件数	
H26年度 49件	H28年度 54件

## 地域デザイン科学部を平成28年度に設置

【理念】地域の持続的な発展に関する教育・研究・地域貢献を推進することによって、豊かな生活の実現に貢献



## 養成する人材像

地域の課題を理解し、各地域の強み (地域資源・地域特性) を活かしたまちづくりを支える専門職業人を養成



地域社会コミュニティを構成する社会集団や制度などをデザインする人材 (行政官、金融、シンクタンク、NPO等)、実践的な建築技術を基礎として居住空間をデザインする人材 (建設会社、設計事務所等)、実践的な建設技術を基礎として社会基盤をデザインする人材 (技術官僚、コンサルタント等) を養成

## まちづくりのプロを育てる特色ある文理融合教育

### 地域対応力を養う実践的教育プログラム

まちづくりのプロフェッショナルとして地域の課題解決に向けて実践的に行動できる能力である地域対応力を養うため、**文理の専門領域を超えた学部共通の教育プログラム** (ディスカッション、フィールドワーク、プレゼンテーション) の実施



学科混成チームによるプレゼンテーション

### 地域の課題に挑む「地域プロジェクト演習」



地域の現状と課題についてアクティブラーニング授業を行う入江 市貝町長

コミュニケーション力、プレゼンテーション力、チームで動く協働力などを養うため、地方自治体、民間企業等と連携し、**学部を横断した3学科混成**の学生グループが**栃木県内の地域デザインを実践する必修科目「地域プロジェクト演習」**の展開

## 地域との密接な連携

### 地域と大学とのハブとなる「地域デザインセンター」を設立

- ✓ 地域に根ざした教育プログラムの円滑な実施のため、**宇都宮大学と地方自治体、地域企業、NPO等との連携構築のコーディネート支援**
- ✓ 宇都宮大学の専門性を活かした**分析調査の提供**や、地域の課題に対する**専門知識を有する教員とのマッチング**による**地域のシンクタンク機能強化** (H28.9.21日本経済新聞全国版掲載)
- ✓ 教員が学生グループ等を主導して、地域の課題解決のための**計画立案や取組提案等の社会実装を加速**

#### 【地域連携の実例】

栃木県塩谷郡高根沢町と連携した学生グループによる「まちなか再生に向けたロードマップ」の提案 (駅前広場の再活性化のためのテーブル等の憩いの場の常設の提案、子育て世代向けイベントの充実の提案等)



学生からロードマップを受け取る加藤 高根沢町長